

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第32期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ワオ・コーポレーション

【英訳名】 WAO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西澤昭男

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西2丁目6番17号

【電話番号】 06-6377-7971(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理担当 山口善系

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西2丁目6番17号

【電話番号】 06-6377-7971(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理担当 山口善系

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都港区港南1丁目8番40号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第28期 平成14年3月	第29期 平成15年3月	第30期 平成16年3月	第31期 平成17年3月	第32期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	13,983,547	14,301,660	14,820,576	15,033,467	15,630,129
経常利益又は経常損失() (千円)	57,318	113,742	509,801	757,635	1,016,388
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	426,059	493,540	245,837	291,057	383,362
純資産額 (千円)	4,414,147	3,778,886	3,987,029	3,578,029	3,873,395
総資産額 (千円)	12,270,985	12,329,354	12,108,074	11,402,173	11,170,702
1株当たり純資産額 (円)	513.61	458.94	493.42	443.24	480.34
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	49.56	58.06	30.13	36.04	47.50
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.0	30.6	32.9	31.4	34.7
自己資本利益率 (%)			6.3		10.3
株価収益率 (倍)			10.3		14.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,103	639,675	953,670	269,571	1,402,509
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	641,230	829,679	299,224	449,783	666,512
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	265,866	403,454	668,430	357,604	916,050
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	787,667	1,001,117	987,133	1,164,525	984,471
従業員数 〔外・平均臨時雇用者数〕 (名)	379 〔1,318〕	358 〔1,380〕	325 〔1,392〕	342 〔1,393〕	332 〔1,344〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	12,148,994	12,709,347	14,356,376	14,481,386	14,962,421
経常利益 (千円)	272,161	143,838	487,757	649,216	869,377
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	118,648	583,847	255,788	371,655	284,908
資本金 (千円)	1,146,375	1,146,375	1,146,375	1,146,375	1,146,375
発行済株式総数 (千株)	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600
純資産額 (千円)	6,610,698	4,468,655	4,636,795	4,147,197	4,344,140
総資産額 (千円)	12,819,975	12,420,553	12,094,520	11,303,105	10,877,672
1株当たり純資産額 (円)	769.19	542.71	573.83	513.75	538.72
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (5.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	10.00 (5.00)	15.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	13.80	68.69	31.34	46.01	35.30
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.6	36.0	38.3	36.7	39.9
自己資本利益率 (%)			5.6		6.7
株価収益率 (倍)			9.9		19.1
配当性向 (%)			19.1		42.5
従業員数 〔外・平均臨時雇用者数〕 (名)	298 〔1,294〕	317 〔1,361〕	291 〔1,381〕	287 〔1,385〕	271 〔1,331〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないこと、及び第28期、第29期並びに第31期については当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 平成18年3月期の1株当たり配当額15円(1株当たり中間配当額6円)には、設立30周年記念配当3円を含んでおります。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 従業員数は、就業人員数であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和51年 5月	当社の現代表取締役社長 西澤昭男が、大阪市東区横堀4 - 12本町OSビルにおいて、小・中学生を対象とする教育事業の運営を目的として、(株)能力開発センターを設立
昭和54年 3月	本社を大阪市浪速区元町に移転、商号を(株)能開総合教育センターに変更
昭和56年 6月	能開プレススクール(幼児部門)を開設
昭和58年 3月	F L 講義の森(現能開予備校)を開設
昭和58年11月	本社を大阪市浪速区難波中に移転
昭和60年 3月	本社を大阪市南区難波に移転
昭和61年 6月	本社を大阪市東区城見に移転
昭和61年10月	(株)こども情報センターと合併
昭和62年 1月	商号を(株)教育総研に変更
昭和63年12月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成元年 7月	大分市に教育総研大分ビル竣工
平成元年 9月	(株)総研クレジットを設立(平成2年11月に(株)ジャパンファイナンスサービスに商号変更)
平成元年11月	(株)トラベライフを設立
平成元年12月	共成社印刷(株)の全株式を取得(平成7年2月に(株)アートスタッフに商号変更・現連結子会社)
平成2年 4月	(株)アシーナを設立
平成2年 5月	(株)アクシスを設立
平成5年10月	本社を大阪市中央区難波に移転
平成6年 8月	岡山市に能開岡山ビル竣工
平成6年10月	(株)アシーナより営業のすべてを譲り受け
平成7年 3月	本社を大阪市北区中崎西(現所在地)に移転
平成7年 3月	(株)ジャパンファイナンスサービス、(株)トラベライフ、(株)アクシスより営業のすべてを譲り受け
平成7年 7月	宇都宮市に教育総研宇都宮ビル竣工
平成8年 5月	(株)アイキューブ設立(平成16年11月に(株)ワオ出版に商号変更、平成18年3月末現在特別清算中)
平成8年 6月	大阪市北区中崎西に教育総研大阪本社第2ビル(新教育開発センター)竣工
平成9年 7月	(株)ワオ・コーポレーション設立(平成13年4月に(株)ディーシーシーワオに商号変更)
平成10年 3月	奈良市に教育総研西大寺ビル竣工
平成10年 4月	泉佐野市に教育総研泉佐野ビル竣工
平成12年 7月	商号を(株)ワオ・コーポレーションに変更
平成12年 7月	(株)ワオネット(現連結子会社)、(株)ワオワールド(現連結子会社)及び(株)ワントゥワン設立
平成15年 2月	(株)ディーシーシーワオを合併
平成16年 3月	(株)ワントゥワンを合併
平成18年 1月	シンガポールにWAO SINGAPORE PTE. LTD.(現連結子会社)を設立
平成18年 1月	ルネサンス・アカデミー株式会社(第三者割当増資)の引受け(現持分法適用関連会社)

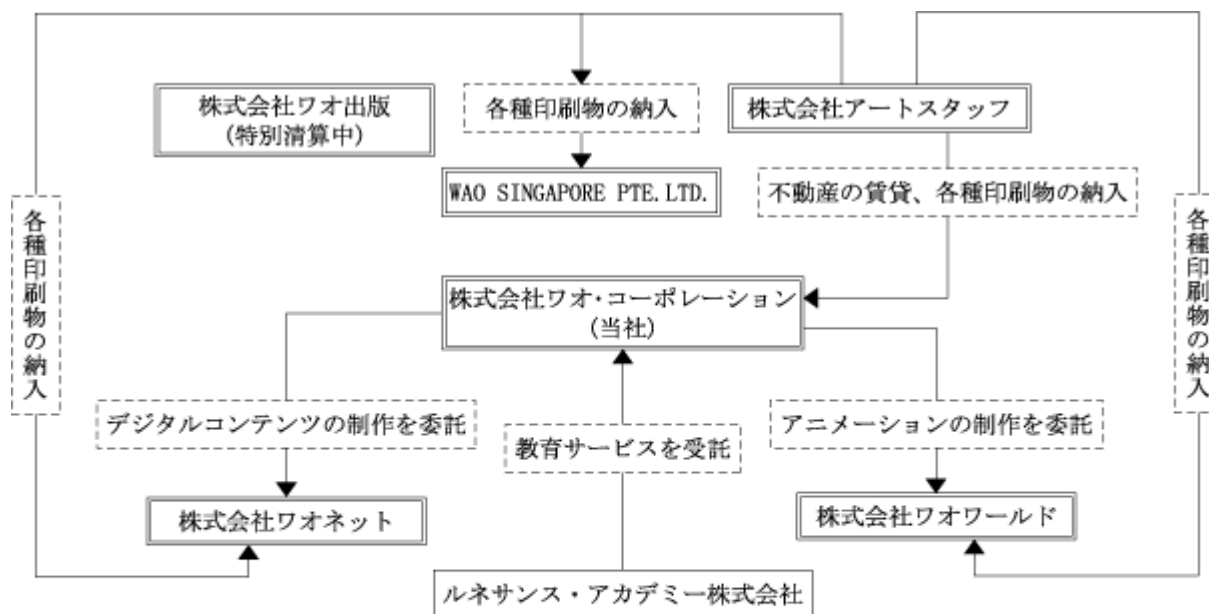
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社で構成され、教育事業を主に展開しております。当社グループの事業に係る位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

教育事業 当社では、幼児、小・中学生及び高校生を対象にした学習塾事業並びに大学生・社会人を対象にした資格取得及びデジタル技術修得のための教育事業を行っております。平成18年1月に設立した子会社WAO SINGAPORE PTE. LTD.においては、平成18年5月より在留邦人子女を対象とした学習塾事業を開始いたします。持分法適用関連会社であるルネサンス・アカデミー(株)では、平成18年4月より広域通信制高等学校を開校し、教育事業を開始いたします。

その他の事業 (株)アートスタッフでは上記の教育事業に係る印刷物等の企画・制作を主に行っております。(株)ワオネットにおきましては、インターネット上でのコンテンツ配信システムの構築を、(株)ワオワールドではデジタルコンテンツやアニメーション等の制作事業をそれぞれ行っております。なお、従来上記教育事業に係る印刷物等の出版・販売を行っていた(株)ワオ出版は、現在、特別清算中であります。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 取引の流れ、連結会社及び持分法適用関連会社

- ▶ 取引の流れ
- ▭ 連結会社
- ▭ 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アートスタッフ	大阪市北区	50,000	その他の事業	100.0	印刷物等の発注 建物の賃借 役員の兼任... 3名
㈱ワオ出版	大阪市北区	10,000	その他の事業	100.0	
㈱ワオネット	大阪市北区	80,000	その他の事業	100.0	デジタルコンテンツの制作の委託 役員の兼任... 1名
㈱ワオワールド	東京都世田谷区	50,000	その他の事業	100.0	アニメーションの制作の委託 役員の兼任... 1名
WAO SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	11,042 150千SINGAPOREドル	教育事業	100.0	役員の兼任... 1名
(持分法適用関連会社) ルネサンス・アカデミー㈱	東京都港区	150,000	教育事業	20.7	申込受付業務の受託

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記子会社は、特定子会社に該当していません。
 3 上記子会社及び関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 4 (株)ワオ出版は、債務超過会社であり、債務超過額は186,481千円であります。
 同社は、現在特別清算中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
教育事業	235 〔 1,322 〕
その他の事業	60 〔 13 〕
全社(共通)	37 〔 9 〕
合計	332 〔 1,344 〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
271 〔 1,331 〕	39.3	11.5	5,715,342

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加に加え、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しなどにより、緩やかながら息の長い回復が展望できる状況で推移してまいりました。

当業界におきましては、恒常的な学齢人口の減少、長らくの景気低迷による教育費の抑制という二つの大きな問題に直面してまいりました。学校の週5日制による学力低下不安を背景とした保護者の民間教育サービスへの期待から、個別指導ニーズが高まるなど業績は堅調に推移してまいりましたが、需要増も一段落し、同時に、学習塾に対する厳しい選別も進んでおり、各社ともサービスの内容・品質の向上に努めております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、教育事業のうち学習塾部門を主体に、生徒数は期初の計画並みに推移してまいりました。集合型教室の「能開センター」におきましては、授業品質の徹底管理や更なる強化を図り、生徒・保護者の期待に応えられるように努めてまいりました。個別型教室の「個別指導Axis(アクセス)」におきましては、一人ひとりのニーズへの対応を強化しつつ、未出校地域へ積極的に展開しており、当連結会計年度末における期初からの新規出校数は30校となりました。平成18年に入ってから、シンガポールに設立した子会社において、在留邦人子女を対象とする教育サービスの実施準備をしてまいりました。

一方、生涯学習部門の「WAO資格カレッジ」におきましては、通信制高校サポートコースの拡大、公務員試験・教員採用試験対策講座のWBT(ウェブ・ベースド・トレーニング)講座の集客を強化してまいりました。あわせて、年度内に不採算校12校を廃校し、東京と大阪の2校に絞込み、経費の削減にも努めました。

「WAOクリエイティブカレッジ」におきましては、期初より東京・大阪の2拠点体制に絞込んでおり、3D・映像・WEB・DTPの専科であるプロコースに注力し、その指導品質を高めてまいりました。年度末にかけては、「映像・アニメーション研究所」を併設し、映像・アニメ制作者の育成講座新設のための礎を築きました。

また、インターネットを通じての教育コンテンツの配信や在宅学習システムの開発に、従来にも増して力を入れており、子会社では、グループ内での連携を図りながら、教育専門のITソリューションビジネス、e-ラーニング在宅教育ビジネス、映像・アニメコンテンツの企画・制作のそれぞれの分野において本格的な事業化を推進してまいりました。

このような取り組みの結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は156億30百万円(前年同期比4.0%増)、経常利益は10億16百万円(前年同期比34.2%増)となりました。生涯学習部門における12校の廃校により将来キャッシュ・フローが減じられたため、当該部門で使用するコンテンツへの既投資額の回収が困難となったと判断し、減損損失75百万円を計上したほか、校の統廃合による固定資産除却損や校閉鎖損失引当金繰入額を特別損失として1億28百万円計上いたしました。この結果、当期純利益は3億83百万円となりました。

事業のセグメント別の業績を示すと次のとおりとなります。

教育事業

当社グループにおける教育事業は、幼児から高校生を対象とした部門と大学生・社会人を対象とした部門から成っております。前者は、「能開センター」「個別指導Axis（アクシス）」及びフランチャイズ方式の「スタッド学習教室」であり、後者は、「WAO資格カレッジ」及び「WAOクリエイティブカレッジ」であります。

幼児から高校生を対象とした学習塾部門におきましては、前年度に引き続き個別型教室中心に展開を図り、生徒数の獲得に努めてまいりました。

大学生・社会人を対象とする生涯学習部門におきましては、「WAO資格カレッジ」及び「WAOクリエイティブカレッジ」の利益体質への改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は149億48百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は22億79百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

その他の事業

(株)アートスタッフにおきましては、当社グループ内の教育事業に係る印刷物・広報支援ツール等の企画・制作のほか、中学・高校・大学等の教育機関・企業より依頼を受けてホームページ、CD-ROMをはじめ各種印刷物・広報物の企画・制作を行っております。また、大学内コミュニケーション総合システムとして開発した「Campus EOS（キャンパスイオス）」の販売拡大にも注力してまいりました。

(株)ワオ出版におきましては、当社グループ内の教育事業に係る情報誌の制作を主として行ってまいりました。

(株)ワオネットにおきましては、当社グループ内のWEBサイト運営支援、インターネットを利用した在宅学習システム「BBスクール」の運営及び映像配信システムの開発・販売を行ってまいりました。また、デジタルペンを利用した試験処理システムにより、能開センター部門の各種テスト処理の合理化を図るとともに、試験処理業務の受託及び試験処理システムの販売にも注力してまいりました。

(株)ワオワールドにおきましては、グループ内外の企業より受注したデジタルコンテンツの企画・制作やアニメーションの制作等を主に行ってまいりました。また、WEBサイト上での決済システムの運営にも注力してまいりました。

この結果、その他の事業における当連結会計年度の売上高は6億81百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益は1億97百万円（前年同期比78.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期比 1 億80百万円減少し、9 億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比11億32百万円増加し、14億 2 百万円の流入となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益が 7 億88百万円となったこと、減価償却費、減損損失、退職給付引当金、校閉鎖損失引当金等非資金項目が 7 億28百万円となったこと、前受授業料等収入が 1 億35百万円減少したこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比 2 億16百万円減少し、6 億66百万円の流出となりました。その主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出が 5 億 8 百万円となったこと、投資有価証券の取得による支出が31百万円となったこと等であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比12億73百万円減少し、9 億16百万円の流出となりました。その主な要因は、長短借入金の借入・返済による純支出額が 6 億73百万円となったこと、長期未払金返済による支出が 1 億45百万円となったこと、配当金の支払額が88百万円となったこと等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、教育事業を主たる事業としているため、生産、受注はございません。販売の状況については、「1 業績等の概要」に含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、「自ら学び、自らの頭で考え、自らの判断で行動できる、社会に有為な人物の育成」を教育理念とし、つねに指導者としての研鑽に努め、顧客(生徒・保護者)の満足と信頼を重視しております。さらに授業と教育サービスの品質向上のために、年 2 回の「授業アンケート」及び全拠点、全授業の品質チェックを実施しております。現在、世界標準である「ISO9001」認証を学習塾統括部門、滋賀本部及び徳島本部で取得いたしました。今後、全国の拠点についても順次「ISO9001」認証取得を目指し、当社グループで横断的なプロジェクトを結成し、教育サービスの更なる充実と品質基準の統一に取り組んでまいります。

また、個人情報保護法の施行に対応し、顧客の個人情報を取り扱っている当社グループとしましては、全従業員・臨時スタッフに対しても、個人情報保護の重要性を日々の教育や研修を通じて従来以上に徹底するなど、連結子会社を含む 2 社で「プライバシーマーク」認定取得したのを機に、なお一層の努力を続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 学齢人口の減少について

当社グループの属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化の問題は、教育サービスに対するお客様の目の厳しさもあいまって、学習塾間の競争を一段と激しいものにしております。

当社グループでは、よりよい教育サービスを求めるお客様をターゲットとしており、集合型教室「能開センター」、個別型教室「Axis（アクシス）」、インターネットによる在宅学習システムの充実を図り、お客様のニーズにきめ細かく応えられる体制作りを進めると同時に、今以上の少子高齢化を見据え、大学生、社会人を対象とした生涯学習分野にも進出するなど、少子化による厳しい競争に勝ちぬくための布石を打っております。

以上の施策により、当社グループは生徒数の確保を図っておりますが、今後、出生者数が予測より減少して少子化が更に進展した場合や、景気低迷による家庭の教育費支出の節約傾向が加わった場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(単位：千人)

年齢（歳）	2000年	2004年	2025年(推計)	2050年(推計)
5～9	6,021	5,938	4,675	3,610
10～14	6,546	6,060	5,032	3,834
15～19	7,488	6,761	5,416	4,045
計	20,055	18,759	15,123	11,489

(財) 厚生統計協会発行「人口の動向 日本と世界 人口統計資料集2006」より

総務省統計局「国勢調査報告」「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」より

(2) 生涯学習分野の業績について

生涯学習分野において、平成9年度より、WEB・DTP・CGクリエイター養成学校「WAOクリエイティブカレッジ」、平成12年度より、資格取得スクール「WAO資格カレッジ」を展開しておりますが、ITバブル崩壊後の長く続いた不況の影響や、出校、コンテンツ制作等投資にかかる償却負担等により、不採算校、不採算講座を抱える結果となりました。前期、当期で、これらの不採算校を閉鎖し（WAOクリエイティブカレッジ4校閉鎖、現在2校・WAO資格カレッジ16校閉鎖、現在2校）、不採算講座についても閉講を進めました。会計上も減損会計を早期適用し、主に前期に減損損失を計上、既に不採算校、不採算講座の損失を取り込んでおります。今後は、当社が得意とし採算性の高い分野に特化するとともに、当期、クラビット株式会社、イー・ステージ株式会社と共同出資で設立した「ルネサンス・アカデミー株式会社」が展開する通信制高等学校「ルネサンス高等学校」と連携した「通信制サポートコース」の展開に注力し、さらなる収益改善の努力をしております。しかし、当社グループが後発であること、今後の市場環境の変化によっては、当社グループ業績に影響を及ぼすことも考えられます。

(3)個人情報の取り扱いについて

当社グループでは、顧客から多岐に渡って個人情報を保有し運営しております。個人情報については社内管理体制を整備し、全従業員への情報管理への意識を高めるとともに、システムのアクセス権を制限する等安易に個人情報が漏洩することの無いように、取り扱いには十分に留意しております。当期、その取り組みが「プライバシーマーク」の認定取得という形で認められました。しかしながら、外部からの不正アクセスなど、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上高の減少、又は損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)代表者への依存について

当社の代表取締役社長である西澤昭男は、創業者であり、当社グループの最高責任者として、当社グループの経営方針や戦略の決定、社員の教育・研修面においても重要な役割を果たしてまいりました。このため、不測の事態により西澤の業務執行が全く困難となった場合は、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響が出る可能性があります。

当社グループにおきましては、従来より他の役員に権限を委譲するなど、代表者に過度に依存しない経営体制を構築してきており、リスクの最小化に努めております。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、別段の表示が無い限り、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比 2 億31百万円(2.0%)減少し、111億70百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が 1 億80百万円(15.5%)、繰延税金資産が93百万円(13.9%)、ソフトウェアが 1 億32百万円(20.9%)減少した一方、新規出校等により有形固定資産が69百万円(1.2%)、保証金が 1 億18百万円(7.1%)増加したことなどであります。

負債合計は、前連結会計年度末比 5 億26百万円(6.7%)減少し72億97百万円となりました。その主な要因は、財務体質の健全化のため返済を進めた長短借入金が 6 億73百万円(18.0%)、前受授業料等収入が 1 億35百万円(31.2%)減少した一方、未払法人税等が 1 億円(65.5%)、退職給付引当金が83百万円(39.0%)増加したことなどであります。

株主資本は、前連結会計年度末比 2 億95百万円(8.3%)増加し、38億73百万円となりました。その主な要因は、当期純利益 3 億83百万円の計上及び配当金の支払いを88百万円行った結果、利益剰余金が 2 億94百万円(19.2%)増加したことなどであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は156億30百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は11億 8 百万円(同41.9%増)、経常利益は10億16百万円(同34.2%増)、当期純利益は 3 億83百万円となりました。

売上高につきましては、主たる教育事業のうち、学習塾部門における売上高が年間を通じ概ね予想を上回る水準で推移したため、生涯学習部門における不採算校12校の廃校による売上高の減少はありましたが、全体としてはほぼ予想通りの水準となりました。

営業利益及び経常利益につきましては、主たる教育事業のうち、学習塾部門において売上高の増加要因となった顧客単価の上昇に加え、賃借料等固定費が削減されたこと、並びにその他の事業において利益率重視の営業を徹底したことが営業総利益率の改善に繋がり、結果として、予想を上回るものとなりました。

当期純損益につきましては、期初の予想通り、前年に減損会計を早期適用したことに伴う繰延税金資産の取崩が発生しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が予想を上回ったため、予想を超える当期純利益を計上することとなりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社における当連結会計年度の設備投資(有形固定資産およびソフトウェア等の取得)は、6億98百万円で、事業の種類別セグメント別に内訳を示すと次のとおりであります。

教育事業

「個別指導Axis(アクシス)」等30校の新設、集合型教室「能開センター」の移設、増設、改装及び設備充実化などで1億68百万円、DVDなどによる映像講座コンテンツのマスター取得で1億79百万円、並びに基幹システムであるCRMシステムの機能改善等で56百万円など、総額4億25百万円の設備投資を行いました。

その他の事業

コンテンツ制作のための設備の充実化、販売用ソフトウェア及び自社利用ソフトウェアの取得など総額200百万円の設備投資を行いました。

全社共通

アニメーション映画「ふるさと-JAPAN」(平成18年1月完成)に係るマスター取得1億89百万円、東京本社等の移設、及び会計システムの機能追加など、総額2億51百万円の設備投資を行いました。

上記にかかる所要資金は、自己資金、社債及び借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪市北区)	教育事業 全社(共通)	事務所	103,414	729,005 (437.44)	1,040,960	1,873,380	74 [19]
東京本社 (東京都港区)	教育事業 全社(共通)	事務所	9,143		312,019	321,163	6 [2]
北海道本部 (北海道札幌市中央区) 大通校他道下5校	教育事業	教室	5,067		22,507	27,574	3 [31]
栃木本部 (栃木県宇都宮市) 宇都宮校他県下15校	教育事業	教室	319,252	816,181 (529.94)	100,524	1,235,957	15 [109]
滋賀本部 (滋賀県草津市) 大津校他県下8校	教育事業	教室	16,688		80,999	97,687	7 [66]
大阪本部 (大阪市中央区) 難波校他府下29校	教育事業	教室	115,050	140,643 (332.89)	274,463	530,157	34 [284]
奈良本部 (奈良県奈良市) 西大寺校他県下10校	教育事業	教室	118,111	165,220 (202.58)	146,797	430,128	7 [97]
和歌山本部 (和歌山県和歌山市) 和歌山校他県下18校	教育事業	教室	32,499		315,556	348,056	23 [156]
岡山本部 (岡山県岡山市) 岡山校他県下22校	教育事業	教室	80,563	387,307 (575.78)	106,564	574,435	15 [79]
広島本部 (広島県福山市) 福山校他県下16校	教育事業	教室	19,132		101,148	120,280	6 [62]
徳島本部 (徳島県徳島市) 徳島駅前校他県下6校	教育事業	教室	6,841		42,537	49,378	5 [34]
香川本部 (香川県高松市) 高松校他県下13校	教育事業	教室	11,424		99,022	110,446	7 [60]
大分本部 (大分県大分市) 大分校他県下10校	教育事業	教室	159,257	628,300 (373.49)	59,743	847,300	7 [84]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、建設仮勘定、無形固定資産、保証金及び長期前払費用の合計であります。
 3 従業員数の〔 〕は平均臨時従業員数を外書しております。
 4 現在休止中の設備はありません。
 5 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
大阪本社 (大阪市北区) 他全社合計	教育事業 全社(共通)	コンピュータ及び周辺機器	203,686	346,769
		複写機・プリンタ	24,278	26,491

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱アートスタッフ	本社 (大阪市北区)	その他の 事業	事務所	137,956	11,480 (416.78)	21,565	171,002	35〔6〕
㈱ワオ出版	本社 (東京都港区)	その他の 事業	事務所	-	-	-	-	0〔0〕
㈱ワオネット	本社 (大阪市北区)	その他の 事業	事務所	278	-	7,239	7,518	16〔3〕
㈱ワオワールド	本社 (東京都世田谷区)	その他の 事業	事務所	-	-	10,127	10,127	9〔4〕

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具備品、無形固定資産、保証金及び長期前払費用の合計であります。
 3 従業員数の〔 〕は平均臨時従業員数を外書しております。
 4 現在休止中の設備はありません。
 5 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
㈱アートスタッフ	本社 (大阪市北区)	その他の 事業	コンピュータ、周辺 機器及び車両	11,718	14,930

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
WAO SINGAPORE PTE . LTD .	本社 (シンガポール)	教育事業	事務所	4,283	-	3,342	7,626	1〔0〕

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品及び保証金の合計であります。
 3 従業員数の〔 〕は平均臨時従業員数を外書しております。
 4 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

会社名	事業の種類別セグメントの名称	投資の内容	投資予定額 (千円)	うち 既支払額 (千円)	着手年月	完成予定年月
株式会社ワオ・コーポレーション(提出会社)	教育事業	ブレスクール 1校新設	12,474	-	平成18年4月	平成18年4月
		Axis 2校新設	12,990	-	平成18年4月	平成18年5月
		能開センター 1校増床	8,378	-	平成18年4月	平成18年5月
		能開センター、Axis(併設) 1校新設	15,900	-	平成18年5月	平成18年6月
		Axis 25校新設	175,000	-	平成18年6月	平成19年3月
		能開センター 改装	40,000	-	平成18年6月	平成19年3月
		CRMシステム機能追加	24,000	-	平成18年4月	平成19年3月
		社内グループウェア リプレイス費用	13,080	-	平成18年4月	平成18年5月
		大学受験映像講座コンテンツ制作	400,705	965	平成18年4月	平成20年3月
	全社	社内ネットワーク切替	49,900	-	平成18年4月	平成18年7月

(注) 1 投資予定額には、消費税等は含まれておりません。また、うち既支払額には、消費税等が含まれております。
2 投資予定額については、自己資金300,000千円、残額は借入金により充当する予定であります。

(2)重要な設備の除却等

会社名	事業の種類別セグメントの名称	投資の内容	除却予定額				除却予定年月
			建物他 (千円)	解約違約 金(千円)	撤去費 (千円)	合計 (千円)	
株式会社ワオ・コーポレーション(提出会社)	教育事業	資格 6校廃校	1,238	21	7,219	8,478	平成18年5月
		能開センター 1校廃校	3,378	-	2,904	6,282	平成18年6月
		クリエイティブカレッジ 1校移設	1,731	25,233	50,300	77,264	平成18年7月
		資格 3校廃校	985	-	3,295	4,280	平成18年8月
	全社	東京本社 移設	1,094	-	2,500	3,594	平成18年4月
		東京スタジオ(第2)移設	-	-	1,800	1,800	平成18年5月

(注) 除却予定額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,600,000	8,600,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	8,600,000	8,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年2月10日 (注)	800,000	8,600,000	528,000	1,146,375	528,000	996,375

(注) 有償・一般公募

発行価格 1,320円

資本組入額 660円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	4	33	4		651	698	
所有株式数(単元)		450	8	3,875	374		3,786	8,493	107,000
所有株式数の割合(%)		5.29	0.09	45.63	4.40		44.58	100	

(注) 自己株式536,125株のうち、「個人その他」に536単元、「単元未満株式の状況」に125株含まれております。なお、期末日現在の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数とは同一であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エヌシイ二十一	神戸市東灘区本山町北畑657-304	3,754	43.65
西澤昭男	大阪市都島区中野町	851	9.90
ワオ・コーポレーション社員持株会	大阪市北区中崎西2丁目6番17号	268	3.12
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行カストディ業務部)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	190	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	169	1.96
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	167	1.94
大西雄三	大阪府吹田市千里山西	130	1.51
竹田和平	名古屋市天白区表山	130	1.51
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	107	1.24
大橋行輝	京都市中京区新町	96	1.12
計		5,863	68.18

(注) 1. 当社は、自己株式を536,125株(6.23%)所有しております。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 169千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 536,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,957,000	7,957	同上
単元未満株式	普通株式 107,000		同上
発行済株式総数	8,600,000		
総株主の議決権		7,957	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式525株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ワオ・コーポレーション	大阪市北区中崎西 2丁目6番17号	536,000		536,000	6.23
計		536,000		536,000	6.23

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要政策のひとつとして認識しており、事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら配当水準の向上と安定的な配当を実施することを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金は、普通配当 6 円に設立30周年記念配当 3 円を加え、1 株につき 9 円とし、年間配当金は中間配当(1 株につき 6 円)と合わせ、15円としております。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開の備えとすることにしております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月18日

4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
最高(円)	370	400	330	(390) 383	890
最低(円)	310	160	201	(290) 291	338

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、第31期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取り消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	454	630	760	851	890	740
最低(円)	425	445	550	709	660	630

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		西澤 昭 男	昭和17年4月15日生	昭和51年5月 平成7年2月 平成8年5月 平成18年2月	株式会社能力開発センター(現株式会社ワオ・コーポレーション)を設立し代表取締役社長就任(現任) 株式会社アートスタッフ代表取締役社長就任 株式会社アイキューブ代表取締役社長就任 WAO SINGAPORE PTE . LTD . 取締役就任(現任)	851
常務取締役	営業部門 個別教育・ 家庭教師担当	大西 雄 三	昭和25年10月23日生	昭和55年4月 昭和58年4月 平成2年8月 平成6年6月 平成8年3月 平成10年4月 平成16年7月 平成18年6月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 当社取締役就任 当社取締役(教育本部担当) 当社常務取締役(営業本部長)就任 株式会社アートスタッフ代表取締役就任 当社常務取締役(営業部門個別教育・家庭教師担当)(現任)	130
常務取締役	営業部門 集合教育担当	大橋 行 輝	昭和25年12月1日生	平成16年3月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年6月	当社入社(能開センター部門近畿本部責任者) 当社取締役就任 当社取締役(営業部門集合教育担当) 当社常務取締役(営業部門集合教育担当)就任(現任)	96
取締役	人材開発担当	長尾 義 治	昭和27年2月24日生	昭和60年3月 平成元年8月 平成3年3月 平成8年3月 平成12年7月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役(事業本部副本部長兼教育指導部長)就任 当社常務取締役(営業担当)就任 当社取締役(教育本部近畿地区担当) 当社常務取締役就任 株式会社ワオネット代表取締役就任 当社取締役就任 当社取締役(人材開発担当)(現任)	4
取締役	営業部門 個別教育担当	豊嶋 貴 秋	昭和34年8月16日生	昭和58年10月 平成5年9月 平成12年7月 平成17年6月 平成17年7月	当社入社 当社福岡本部責任者 当社執行役員就任 当社取締役就任 当社取締役(営業部門個別教育担当)(現任)	6
取締役	経営管理担当	山口 善 系	昭和25年7月18日生	昭和56年1月 平成9年7月 平成12年5月 平成12年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社代表室室長 当社執行役員管理本部長就任 当社取締役(管理本部長)就任 当社常勤監査役就任 当社取締役(経営管理担当)就任(現任)	3
取締役		小宮 一 慶	昭和32年12月20日生	平成7年11月 平成12年6月 平成14年6月	株式会社小宮コンサルタンツ代表取締役就任(現任) 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	役名
常勤監査役		加藤 雄次	昭和26年5月30日生	昭和56年3月 平成3年8月 平成7年6月 平成11年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社監査役就任 当社監査役退任 当社和歌山県本部担当者 当社監査役就任 当社監査役退任 当社サービス品質管理室長 当社常勤監査役就任(現任)	16
監査役		森下 巳代治	昭和9年9月19日生	平成5年10月 平成9年6月	税理士登録 森下税理士事務所開設 当社監査役就任(現任)	
監査役		中瀬 守	昭和23年10月20日生	昭和56年5月 平成3年6月 平成6年6月 平成11年6月 平成17年6月	中瀬公認会計士事務所設立 株式会社シーエスマネジメント代表取締役就任(現任) 当社監査役就任 当社監査役退任 当社監査役就任(現任)	
計						1,108

(注) 1. 取締役 小宮一慶は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 森下巳代治及び中瀬守は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、グループとしての基本方針を実現すべく経営管理組織の整備と、迅速、正確な経営情報の把握と、機動的な意思決定を目指しております。そのために取締役の人数については肥大化を避け少人数構成を取っております。経営の効率化を図り、経営監視体制の強化と有効性の確保に努めることが重要であると考え、以下のとおりの方針を実施しております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 企業統治に関する事項

取締役会

迅速かつ正確な経営状況の把握と、機動的な意思決定がなされる体制とすべく、平成14年6月に社外取締役1名の招聘を行っており、当事業年度末現在、取締役6名の体制であります。なお、定例取締役会は月1回開催し、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。

監査役及び監査役会

当社は監査役制度を採用しております。当事業年度末現在、常勤監査役1名及び旧 商法特例法第18条第1項に定める社外監査役2名(非常勤)の計3名で構成されております。監査役は取締役会のほか幹部会議など重要な会議に常時出席するほか、重要な書類の閲覧、連結子会社の調査などを通じた監査を行い、経営監視機能の充実に努め、経営の透明性、客観性の確保に努めております。各監査役は少なくとも3ヶ月に1回開催される監査役会において報告を行っております。

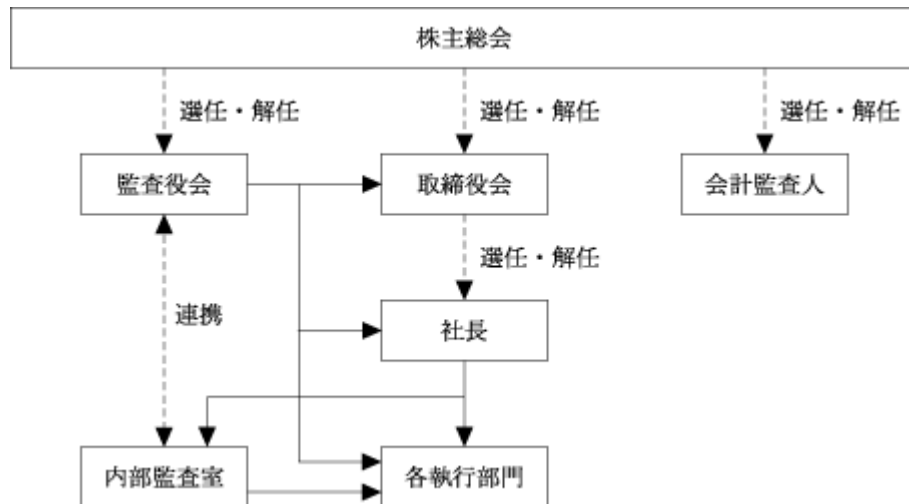
会計監査人

旧 商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査を担う会計監査人として、三優監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場からの監査を受けております。

内部監査及び危機管理体制

内部監査機能を担う独立の部門として「内部監査室」を設けております。現在3名で業務を行っております。内部監査計画に基づき、内部統制システムの運用状況をはじめ業務活動全般にわたり監査を実施し、業務の適正化及び標準化に向け具体的助言並びに勧告を行っております。監査結果につきましては社長に報告しております。また、リスクマネジメントの一環として、個人情報管理を含む危機管理体制の構築にも努めております。

当社のコーポレートガバナンスの体制の状況を模式図で示すと次の通りです。



(2) 社外取締役及び社外監査役と会社との関係

社外取締役及び社外監査役と会社との利害関係

当社の社外取締役及び社外監査役につきましては、当社と特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

区分	支給人員	支給金額	摘要
	名	百万円	
取締役	7	98	取締役の月額報酬額は20百万円以内（平成3年8月29日定時株主総会決議）
監査役	5	14	監査役の月額報酬額は2.5百万円以内（昭和62年8月26日定時株主総会決議）
計	12	113	

(3) 業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名 業務執行社員 高瀬 敬介 (継続監査年数20年)

業務執行社員 坂下 藤男 (継続監査年数2年)

業務執行社員 高瀬敬介氏は公認会計士法第24条の3の規定の趣旨に鑑み、平成18年4月1日から開始する事業年度及び連結会計年度から交代するとの通知を受けております。

所属する監査法人名 三優監査法人

監査補助者の構成 公認会計士2名、会計士補5名

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 11百万円

それ以外の報酬 百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第31期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第32期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,164,525		984,471	
2 受取手形及び売掛金		595,950		545,329	
3 たな卸資産		271,612		274,445	
4 繰延税金資産		392,448		315,117	
5 その他		223,062		256,497	
貸倒引当金		50,009		38,584	
流動資産合計		2,597,590	22.8	2,337,277	20.9
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物	3	1,303,369		1,254,780	
(2) 土地	3	3,969,869		3,969,869	
(3) 器具備品		366,509		595,895	
(4) その他		113,242		2,292	
有形固定資産合計		5,752,991	50.5	5,822,838	52.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		637,111		504,189	
(2) その他		69,421		69,387	
無形固定資産合計		706,532	6.2	573,577	5.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	172,976		199,390	
(2) 保証金		1,664,587		1,782,870	
(3) 繰延税金資産		284,123		267,708	
(4) その他	1	269,976		234,859	
貸倒引当金		46,606		47,819	
投資その他の資産合計		2,345,058	20.5	2,437,008	21.8
固定資産合計		8,804,583	77.2	8,833,424	79.1
資産合計		11,402,173	100.0	11,170,702	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		208,168		242,146	
2 短期借入金	3	1,200,000		500,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	3,6	583,600		607,200	
4 1年以内償還予定社債		180,000		220,000	
5 未払金		422,004		576,180	
6 未払法人税等		152,985		253,256	
7 前受授業料等収入		435,648		299,723	
8 校閉鎖損失引当金		71,913		104,191	
9 その他		716,922		790,152	
流動負債合計		3,971,242	34.8	3,592,851	32.2
固定負債					
1 社債		540,000		500,000	
2 長期借入金	3,6	1,967,200		1,970,000	
3 繰延税金負債		453,979		453,979	
4 退職給付引当金		213,780		297,093	
5 役員退職慰労引当金		178,687		176,044	
6 リース資産減損勘定		27,706		9,131	
7 その他		471,548		298,206	
固定負債合計		3,852,902	33.8	3,704,455	33.1
負債合計		7,824,144	68.6	7,297,306	65.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	4	1,146,375	10.1	1,146,375	10.3
資本剰余金		996,375	8.7	996,375	8.9
利益剰余金		1,537,713	13.5	1,832,289	16.4
その他有価証券評価差額金		4,686	0.0	11,139	0.1
為替換算調整勘定		-	-	31	0.0
自己株式	5	107,120	0.9	112,752	1.0
資本合計		3,578,029	31.4	3,873,395	34.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		11,402,173	100.0	11,170,702	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			15,033,467	100.0		15,630,129	100.0
営業費用			10,203,570	67.9		10,330,846	66.1
営業総利益			4,829,896	32.1		5,299,282	33.9
販売費及び一般管理費	1		4,048,858	26.9		4,190,946	26.8
営業利益			781,038	5.2		1,108,335	7.1
営業外収益							
1 受取利息		258			224		
2 受取配当金		-			2,076		
3 受取手数料		8,744			8,813		
4 保険配当金収入		3,736			1,539		
5 催事配映収入		8,908			2,795		
6 投資事業組合投資利益		61,451			-		
7 その他		9,380	92,479	0.6	4,354	19,803	0.1
営業外費用							
1 支払利息		70,799			82,397		
2 社債利息		8,659			10,024		
3 社債発行費		6,450			900		
4 シンジケートローン設定 手数料		16,500			-		
5 投資事業組合投資損失		-			7,856		
6 その他		13,472	115,882	0.8	10,571	111,750	0.7
経常利益			757,635	5.0		1,016,388	6.5
特別利益							
1 役員退職慰労引当金戻入 益		-			370		
2 償却債権取立益		-	-	-	537	907	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	73,053			31,460		
2 減損損失	3	871,959			75,109		
3 役員退職慰労引当金過年 度繰入額		168,765			-		
4 たな卸資産廃棄損		-			23,086		
5 校閉鎖損失引当金繰入額		61,367			96,733		
6 リース解約損		1,076			-		
7 その他		-	1,176,222	7.8	2,792	229,182	1.5
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()			418,586	2.8		788,113	5.0
法人税、住民税 及び事業税		167,577			315,396		
法人税等調整額		295,107	127,529	0.8	89,354	404,750	2.5
当期純利益又は当期純損 失()			291,057	1.9		383,362	2.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			996,375		996,375
資本剰余金期末残高			996,375		996,375
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,893,397		1,537,713
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		-	-	383,362	383,362
利益剰余金減少高					
1 配当金		64,626		88,786	
2 当期純損失		291,057	355,683	-	88,786
利益剰余金期末残高			1,537,713		1,832,289

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は当期純損失 ()	418,586	788,113
2		減価償却費	548,527	521,364
3		減損損失	871,959	75,109
4		社債発行費	6,450	900
5		退職給付引当金の増加額	45,828	83,313
6		貸倒引当金の増加額(は減少額)	9,117	10,210
7		校閉鎖損失引当金の増加額	19,109	32,278
8		役員退職慰労引当金の増加額(は減少 額)	178,687	2,643
9		受取利息及び受取配当金	2,324	2,301
10		支払利息	79,459	92,422
11		固定資産除却損	64,808	21,080
12		投資事業組合投資利益	61,451	-
13		投資事業組合投資損失	-	7,856
14		売上債権の減少額	198,131	50,620
15		たな卸資産の増加額	20,106	2,832
16		前受授業料等収入の減少額	825,018	135,924
17		仕入債務の増加額(は減少額)	62,771	33,978
18		その他	116,539	123,602
		小計	515,280	1,676,727
19		利息及び配当金の受取額	2,324	2,301
20		利息の支払額	64,164	81,828
21		法人税等の支払額	183,868	194,690
		営業活動によるキャッシュ・フロー	269,571	1,402,509
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		投資事業組合分配金収入	102,885	7,521
2		有形固定資産の取得による支出	350,653	428,899
3		無形固定資産の取得による支出	271,101	79,101
4		投資有価証券の取得による支出	-	31,000
5		その他	69,085	135,033
		投資活動によるキャッシュ・フロー	449,783	666,512
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入による収入	4,600,000	4,100,000
2		短期借入金の返済による支出	5,600,000	4,800,000
3		長期借入による収入	2,200,000	700,000
4		長期借入金の返済による支出	784,400	673,600
5		社債の発行による収入	293,550	197,268
6		社債の償還による支出	120,000	200,000
7		長期未払金返済による支出	164,886	145,756
8		自己株式の取得による支出	2,602	5,631
9		配当金の支払額	64,056	88,331
		財務活動によるキャッシュ・フロー	357,604	916,050
		現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	177,391	180,053
		現金及び現金同等物の期首残高	987,133	1,164,525
		現金及び現金同等物の期末残高	1,164,525	984,471

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社は、株式会社アートスタッフ、株式会社ワオ出版、株式会社ワオネット、及び株式会社ワオワールドの4社であります。 なお、株式会社アイキューブは、平成16年11月25日付で社名変更し、株式会社ワオ出版となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない関連会社 持分法を適用していない関連会社は、福州易学教育軟件有限公司1社であります。当該会社は連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社は、株式会社アートスタッフ、株式会社ワオ出版(特別清算中)、株式会社ワオネット、株式会社ワオワールド、及びWAO SINGAPORE PTE. LTD.の5社であります。 なお、WAO SINGAPORE PTE. LTD.は、平成18年1月6日付で設立されております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない関連会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 持分法を適用している関連会社は、ルネサンス・アカデミー株式会社1社であります。 (注)ルネサンス・アカデミー株式会社は、平成18年1月30日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成18年3月末日としております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、WAO SINGAPORE PTE. LTD.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3年)に基づく定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理してあります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上してあります。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理してあります。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしてあります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、当連結会計年度に「役員退職慰労金規程」の整備改定を行ったことや、役員退職慰労金の引当金計上が近時会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的な費用負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。この変更により、当連結会計年度の発生額9,921千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額168,765千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は9,921千円減少し、税金等調整前当期純損失は178,687千円増加しております。</p> <p>校閉鎖損失引当金 校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">校閉鎖損失引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象...市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金) ヘッジ方針 資金調達における金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。 ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は871,959千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで「出資金」に含めていた投資事業組合への出資金を、当連結会計年度より、「投資有価証券」に計上しております。この変更により、「投資有価証券」は41,457千円増加し、「出資金」は同額減少しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合投資損益」は、前連結会計年度では「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合投資損失」は、3,346千円であります。</p> <p>(2) 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合分配金収入」は、前連結会計年度では「その他」に含めて表示しておりましたが、金銭的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合分配金収入」は、5,000千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました受取配当金は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の受取配当金は、2,065千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が42,600千円増加し、営業利益及び経常利益は42,600千円減少し、税金等調整前当期純損失は42,600千円増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」(出資金) 4,000千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 31,000千円 投資その他の資産「その他」(出資金) 1,388千円</p>												
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は3,057,427千円であります。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は3,124,787千円であります。</p>												
<p>3 担保に供している資産 長期借入金1,080,000千円(1年以内返済予定額250,000千円含む)のため下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">386,346千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,050,476</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,436,823</td> </tr> </table>	建物	386,346千円	土地	2,050,476	計	2,436,823	<p>3 担保に供している資産 長期借入金1,270,000千円(1年以内返済予定額260,000千円含む)及び短期借入金400,000千円のため下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">366,282千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,050,476</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,416,759</td> </tr> </table>	建物	366,282千円	土地	2,050,476	計	2,416,759
建物	386,346千円												
土地	2,050,476												
計	2,436,823												
建物	366,282千円												
土地	2,050,476												
計	2,416,759												
<p>4 当社の発行済株式総数 普通株式 8,600,000株</p>	<p>4 当社の発行済株式総数 普通株式 8,600,000株</p>												
<p>5 当社が保有する自己株式 普通株式 527,525株</p>	<p>5 当社が保有する自己株式 普通株式 536,125株</p>												
<p>6 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、シンジケート方式のタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タームローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>なお、上記タームローンには、資本の部の金額を連結財務諸表・財務諸表とも平成16年3月期末日の60%及び直前の決算期末日の60%のいずれか高い方の金額以上に維持すること、並びに当期純利益が連結財務諸表・財務諸表とも2期連続して損失にならないようにすることという財務制限条項が付されております。</p>	タームローン極度額の総額	1,200,000千円	借入実行残高	1,200,000	差引	-	<p>6</p>						
タームローン極度額の総額	1,200,000千円												
借入実行残高	1,200,000												
差引	-												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">298,798千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">645,416</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,470,215</td> </tr> </table>	減価償却費	298,798千円	給料手当	645,416	広告宣伝費	1,470,215	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">279,712千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">671,465</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,562,437</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">426,465</td> </tr> </table>	減価償却費	279,712千円	給料手当	671,465	広告宣伝費	1,562,437	支払手数料	426,465																
減価償却費	298,798千円																														
給料手当	645,416																														
広告宣伝費	1,470,215																														
減価償却費	279,712千円																														
給料手当	671,465																														
広告宣伝費	1,562,437																														
支払手数料	426,465																														
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,306千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,803</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">31,912</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,999</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">6,630</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,053</td> </tr> </table>	建物	18,306千円	構築物	274	器具備品	10,803	原状回復費用	31,912	ソフトウェア	4,999	車両運搬具	127	建設仮勘定	6,630	計	73,053	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,101千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,578</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,140</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">10,380</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,460</td> </tr> </table>	建物	7,101千円	構築物	1,578	器具備品	11,140	原状回復費用	10,380	ソフトウェア	1,225	車両運搬具	34	計	31,460
建物	18,306千円																														
構築物	274																														
器具備品	10,803																														
原状回復費用	31,912																														
ソフトウェア	4,999																														
車両運搬具	127																														
建設仮勘定	6,630																														
計	73,053																														
建物	7,101千円																														
構築物	1,578																														
器具備品	11,140																														
原状回復費用	10,380																														
ソフトウェア	1,225																														
車両運搬具	34																														
計	31,460																														

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。				3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。			
用途	場所	種類	減損損失 千円	用途	場所	種類	減損損失 千円
営業店舗	WAOクリエイティブカレッジ大阪校(大阪市)	土地、建物、その他	544,176	教材	資格事業	器具備品、その他	75,109
営業店舗	WAOクリエイティブカレッジ東京校(東京都)	器具備品、その他	38,007	<p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握をしている単位を基礎として、投資意思決定を行う際の単位を加味して行っております。具体的には、学習塾部門については拠点校と傘下各校で構成される県単位、WAOクリエイティブカレッジについては各校単位、資格事業その他については当該事業を基本単位としてグルーピングしております。また、本社建物、設備等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(75,109千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、器具備品70,309千円、その他4,800千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p>			
営業店舗	資格事業(大阪市他10件)	土地、建物、その他	289,774				
<p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握をしている単位を基礎として、投資意思決定を行う際の単位を加味して行っております。具体的には、学習塾部門については拠点校と傘下各校で構成される県単位、WAOクリエイティブカレッジについては各校単位、資格事業その他については当該事業を基本単位としてグルーピングしております。また、本社建物、設備等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>市場価格の著しい下落又は収益性悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(871,959千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地624,947千円、建物97,830千円、器具備品84,352千円、リース資産55,023千円、その他9,804千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定士による鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 預金及び預金勘定 1,164,525千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 1,164,525	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 預金及び預金勘定 984,471千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 984,471

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	1,431,663	790,768	20,674	620,219	器具備品	1,017,208	509,999	8,920	498,288
車両運搬具	42,868	18,721	-	24,146	車両運搬具	38,187	17,178	-	21,009
ソフトウェア	99,856	87,070	7,031	5,755	ソフトウェア	18,390	11,857	211	6,321
合計	1,574,388	896,560	27,706	650,121	合計	1,073,786	539,034	9,131	525,619
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					291,460千円				
1年超					410,482				
計					701,943				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
					27,706千円				
291,460千円					214,323千円				
410,482					340,069				
701,943					554,392				
27,706千円					9,131千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					496,044千円				
リース資産減損勘定の取崩額					27,317				
減価償却費相当額					450,927				
支払利息相当額					31,561				
減損損失					55,023				
496,044千円					327,396千円				
27,317					18,574				
450,927					291,987				
31,561					24,966				
55,023									
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
(1) 減価償却費相当額の算定方法					(1) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
(2) 利息相当額の算定方法					(2) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同 左				
					(減損損失について)				
					リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株 式	2,122	11,118	8,995
小 計	2,122	11,118	8,995
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの その他	11,545	10,426	1,119
小 計	11,545	10,426	1,119
計	13,668	21,544	7,876

(注) その他は、投資事業有限責任組合出資金であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

区 分	平成17年3月31日
	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,400
優先株式	100,000
投資事業有限責任組合出資金	31,031
計	151,431

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株 式	2,122	21,118	18,995
小 計	2,122	21,118	18,995
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの その他	3,988	3,714	273
小 計	3,988	3,714	273
計	6,111	24,833	18,722

(注) その他は、投資事業有限責任組合出資金であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

区 分	平成18年3月31日
	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,400
優先株式	100,000
投資事業有限責任組合出資金	23,157
計	143,557

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・利用目的及び取り組み方針

当社グループは、長期借入金に係る支払利息に対する将来の金利上昇の影響を軽減するため、金利スワップ取引を利用しており、投機目的による取引は行っておりません。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社グループの契約している金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に交換するため、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引等の重要な契約は、取締役会の付議事項となっております。取引の実行、管理は管理本部で行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・利用目的及び取り組み方針

当社グループは、長期借入金に係る支払利息に対する将来の金利上昇の影響を軽減するため、金利スワップ取引を利用しており、投機目的による取引は行っておりません。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社グループの契約している金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に交換するため、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引等の重要な契約は、取締役会の付議事項となっております。取引の実行、管理は経営管理室で行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1 退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">878,414千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">378,175千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">500,239千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">143,804千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">142,654千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">213,780千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">213,780千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社4社のうち3社については、全て親会社からの出向者で構成されるため、退職給付債務の算定にあたり、親会社で原則法を採用しております。 他の連結子会社1社については、親会社からの出向者以外の退職金支給対象者については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	878,414千円	ロ	年金資産	378,175千円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	500,239千円	ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	143,804千円	ホ	未認識数理計算上の差異	142,654千円	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	213,780千円	<hr/>			ト	退職給付引当金	213,780千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">899,541千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">425,249千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">474,292千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">129,424千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">47,774千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">297,093千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">297,093千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社5社のうち4社については、全て親会社からの出向者で構成されるため、退職給付債務の算定にあたり、親会社で原則法を採用しております。 他の連結子会社1社については、親会社からの出向者以外の退職金支給対象者については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	899,541千円	ロ	年金資産	425,249千円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	474,292千円	ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	129,424千円	ホ	未認識数理計算上の差異	47,774千円	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	297,093千円	<hr/>			ト	退職給付引当金	297,093千円
イ	退職給付債務	878,414千円																																																											
ロ	年金資産	378,175千円																																																											
<hr/>																																																													
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	500,239千円																																																											
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	143,804千円																																																											
ホ	未認識数理計算上の差異	142,654千円																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	213,780千円																																																											
<hr/>																																																													
ト	退職給付引当金	213,780千円																																																											
イ	退職給付債務	899,541千円																																																											
ロ	年金資産	425,249千円																																																											
<hr/>																																																													
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	474,292千円																																																											
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	129,424千円																																																											
ホ	未認識数理計算上の差異	47,774千円																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	297,093千円																																																											
<hr/>																																																													
ト	退職給付引当金	297,093千円																																																											
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">56,983千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,429千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,370千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">14,380千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">6,675千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">90,098千円</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	56,983千円	ロ	利息費用	21,429千円	ハ	期待運用収益	9,370千円	ニ	会計基準変更時差異の費用 処理額	14,380千円	ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	6,675千円	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	90,098千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">66,707千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,969千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,453千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">14,380千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">33,942千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">127,544千円</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	66,707千円	ロ	利息費用	21,969千円	ハ	期待運用収益	9,453千円	ニ	会計基準変更時差異の費用 処理額	14,380千円	ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	33,942千円	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	127,544千円																		
イ	勤務費用	56,983千円																																																											
ロ	利息費用	21,429千円																																																											
ハ	期待運用収益	9,370千円																																																											
ニ	会計基準変更時差異の費用 処理額	14,380千円																																																											
ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	6,675千円																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	90,098千円																																																											
イ	勤務費用	66,707千円																																																											
ロ	利息費用	21,969千円																																																											
ハ	期待運用収益	9,453千円																																																											
ニ	会計基準変更時差異の費用 処理額	14,380千円																																																											
ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	33,942千円																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	127,544千円																																																											
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)			ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)			ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																								
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																											
ロ	割引率	2.5%																																																											
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																											
ニ	数理計算上の差異の処理年数	5年																																																											
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																													
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																											
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																											
ロ	割引率	2.5%																																																											
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																											
ニ	数理計算上の差異の処理年数	5年																																																											
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																													
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																											

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金損金不算入	80,726千円	賞与引当金損金不算入	81,652千円
未払事業税等損金不算入	29,875	未払事業税等損金不算入	32,136
貸倒引当金繰入限度超過額	17,279	貸倒引当金繰入限度超過額	14,300
貸倒損失損金不算入	7,188	貸倒損失損金不算入	10,367
一括償却資産損金不算入	13,123	一括償却資産損金不算入	12,944
未払費用損金不算入	8,794	未払費用損金不算入	9,138
たな卸資産評価減損金不算入	20,158	たな卸資産評価減損金不算入	13,808
未実現利益に係る一時差異	8,079	未実現利益に係る一時差異	7,090
校閉鎖損失引当金損金不算入	29,124	校閉鎖損失引当金損金不算入	42,197
減損損失損金不算入	38,280	減損損失損金不算入	66,941
IT税制繰越控除	20,425	IT税制繰越控除	19,644
繰越欠損金	113,491	繰越欠損金	4,895
その他	6,350	その他	4,895
繰延税金資産 合計	392,448	繰延税金資産 合計	315,117
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
繰延税金負債 合計		繰延税金負債 合計	
繰延税金資産の純額	392,448	繰延税金資産の純額	315,117
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
ソフトウェア償却限度超過額	9,968千円	ソフトウェア償却限度超過額	5,170千円
一括償却資産損金不算入	5,862	一括償却資産損金不算入	6,969
貸倒引当金繰入限度超過額	21,435	貸倒引当金繰入限度超過額	18,168
ゴルフ会員権評価減損金不算入	17,017	ゴルフ会員権評価減損金不算入	202
退職給付引当金損金不算入	86,081	退職給付引当金損金不算入	120,322
未実現利益に係る一時差異	2,271	未実現利益に係る一時差異	742
関係会社株式評価減損金不算入	4,050	関係会社株式評価減損金不算入	4,050
投資有価証券評価減損金不算入	20,819	投資有価証券評価減損金不算入	21,876
固定資産評価減損金不算入	2,819	固定資産評価減損金不算入	2,819
役員退職慰労引当金損金不算入	72,368	役員退職慰労引当金損金不算入	71,297
減損損失損金不算入	297,296	減損損失損金不算入	276,438
その他	426	その他	335
繰延税金資産 小計	540,417	繰延税金資産 小計	528,394
評価引当額	253,103	評価引当額	253,103
繰延税金資産 合計	287,313	繰延税金資産 合計	275,290
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額に係る一時差異	3,189千円	その他有価証券評価差額に係る一時差異	7,582千円
消去差額による土地簿価修正額	453,979	消去差額による土地簿価修正額	453,979
繰延税金負債 合計	457,169	繰延税金負債 合計	461,562
繰延税金負債の純額	169,855	繰延税金負債の純額	186,271
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
法人住民税均等割額	17.5	法人住民税均等割額	9.4
未実現損益に係る税効果の未認識	1.7	同族会社の留保金額に係る法人税額	4.5
同族会社の留保金額に係る法人税額	12.2	中小法人軽減税額	0.2
中小法人軽減税額	0.5	欠損金の当期控除に係る税効果未認識	0.1
欠損金の当期控除に係る税効果未認識	49.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	IT税制繰越控除	2.6
土地の減損損失に係る税効果未認識	60.5	その他	0.5
IT税制繰越控除	4.9	税効果適用後の法人税等の負担率	51.4
過年度繰越欠損金に係る税効果認識	27.1		
その他	0.2		
税効果適用後の法人税等の負担率	30.5		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	教育事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,469,877	563,590	15,033,467		15,033,467
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,217	971,663	981,881	(981,881)	
計	14,480,094	1,535,253	16,015,348	(981,881)	15,033,467
営業費用	12,480,562	1,424,483	13,905,046	347,382	14,252,428
営業利益	1,999,532	110,770	2,110,302	(1,329,263)	781,038
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	6,801,525	1,059,243	7,860,769	3,541,404	11,402,173
減価償却費	454,850	24,110	478,961	69,566	548,527
減損損失	908,684		908,684	(36,725)	871,959
資本的支出	629,152	18,038	647,191	97,628	744,820

(注) 1 事業区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な事業

教育事業 …… 幼児、小・中学生、高校生を対象にしたスクール事業、小・中学生、高校生を対象にした家庭教師派遣事業、及び大学生・社会人を対象にしたCGクリエイター・IT技術者など資格取得に向けたスクール事業

その他の事業 …… 上記教育事業に係る印刷物の企画、印刷及び出版事業、インターネット上でのコンテンツの企画・販売、デジタルコンテンツの制作・販売業

3 営業費用には、損益計算書における営業費用に加え、販売費及び一般管理費が含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,331,762千円であり、親会社本社の管理部門に係る経費であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,516,188千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6 資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

7 役員退職慰労引当金に係る会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金は、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額により計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、営業費用は消去又は全社が9,921千円増加し、営業利益が同額減少しております。

8 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、営業利益への影響はありませんが教育事業の資産が853,661千円減少し、消去又は全社資産が36,725千円増加しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	教育事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,948,374	681,755	15,630,129		15,630,129
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,047	1,418,440	1,432,488	(1,432,488)	
計	14,962,421	2,100,195	17,062,617	(1,432,488)	15,630,129
営業費用	12,682,808	1,902,911	14,585,720	(63,926)	14,521,793
営業利益	2,279,612	197,284	2,476,897	(1,368,561)	1,108,335
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	6,602,973	1,002,966	7,605,939	3,564,762	11,170,702
減価償却費	482,780	21,533	504,314	17,050	521,364
減損損失	111,749		111,749	(36,640)	75,109
資本的支出	425,352	20,898	446,251	251,788	698,039

(注) 1 事業区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な事業

教育事業 …… 幼児、小・中学生、高校生を対象にしたスクール事業、小・中学生、高校生を対象にした家庭教師派遣事業、及び大学生・社会人を対象にしたCGクリエイター・IT技術者など資格取得に向けたスクール事業

その他の事業 …… 上記教育事業に係る印刷物の企画、印刷及び出版事業、インターネット上でのコンテンツの企画・販売、デジタルコンテンツの制作・販売業

3 営業費用には、損益計算書における営業費用に加え、販売費及び一般管理費が含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,268,821千円であり、親会社本社の管理部門に係る経費であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,468,258千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6 資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しておりません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	443円24銭	480円34銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額	36円04銭	47円50銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	291,057	383,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(千円)	291,057	383,362
普通株式の期中平均株式数(株)	8,076,986	8,069,956

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
㈱ワオ・コーポレーション	第1回無担保社債	15.9.25	210,000	150,000 (60,000)	0.720	なし	20.9.25
㈱ワオ・コーポレーション	第2回無担保社債	15.9.25	210,000	150,000 (60,000)	0.740	なし	20.9.25
㈱ワオ・コーポレーション	第3回無担保社債	16.12.30	300,000	240,000 (60,000)	0.710	なし	21.12.30
㈱ワオ・コーポレーション	第4回無担保社債	17.9.30		180,000 (40,000)	0.540	なし	22.9.30
計			720,000	720,000 (220,000)			

- (注) 1 平均利率の算定は、当期末の残高及び利率によっております。
 2 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。
 3 転換社債及び新株引受権付社債はありません。
 4 連結決算日後5年以内における償還予定は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
220,000	220,000	160,000	100,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	500,000	1.114	
1年以内に返済予定の長期借入金	583,600	607,200	2.137	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,967,200	1,970,000	1.970	平成20年～平成22年
その他の有利子負債				
長期未払金	436,672	275,999	3.205	
計	4,187,472	3,353,199		

- (注) 1 平均利率の算定は、当期末の残高及び利率によっております。
 2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。
 3 長期借入金及び長期未払金(それぞれ1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	880,000	580,000	460,000	50,000
その他の有利子負債	106,861	49,034	3,441	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第31期 (平成17年3月31日)		第32期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	722,697		541,241	
2		未収授業料等収入	502,765		389,448	
3		教材	245,598		246,159	
4		貯蔵品	23,239		30,802	
5		前払費用	191,165		205,054	
6		繰延税金資産	371,195		293,214	
7		未収入金	58,567		62,520	
8		その他	7,793		9,854	
		貸倒引当金	49,212		37,295	
		流動資産合計	2,073,812	18.4	1,740,999	16.0
固定資産						
1		有形固定資産				
(1)		建物	2,595,564		2,609,402	
		減価償却累計額	1,485,642	1,109,922	1,540,753	
(2)		構築物	153,414		153,420	
		減価償却累計額	95,693	57,721	97,943	
(3)		器具備品	1,776,795		2,050,114	
		減価償却累計額	1,417,954	358,840	1,459,185	
(4)		土地	2,869,709		2,869,709	
(5)		建設仮勘定	251,894		2,397	
		有形固定資産合計	4,648,088	41.1	4,587,161	42.2
2		無形固定資産				
(1)		ソフトウェア	642,049		498,844	
(2)		電話加入権	58,607		58,607	
(3)		その他	9,764		9,730	
		無形固定資産合計	710,421	6.3	567,182	5.2
3		投資その他の資産				
(1)		投資有価証券	172,976		168,390	
(2)		関係会社株式	1,382,481		1,424,524	
(3)		出資金	174		74	
(4)		関係会社出資金	4,000		1,388	
(5)		長期貸付金	4,033		3,508	
(6)		破産更生債権等	263,102		260,318	
(7)		長期前払費用	69,711		55,646	
(8)		繰延税金資産	383,395		351,791	
(9)		保証金	1,708,658		1,826,720	
(10)		会員権	13,000		7,500	
(11)		その他	136,221		118,692	
		貸倒引当金	266,971		236,227	
		投資その他の資産合計	3,870,782	34.2	3,982,329	36.6
		固定資産合計	9,229,293	81.6	9,136,673	84.0
		資産合計	11,303,105	100.0	10,877,672	100.0

区分	注記 番号	第31期 (平成17年3月31日)		第32期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	1	1,200,000		500,000	
2 1年以内返済予定 長期借入金	1,5	583,600		607,200	
3 1年以内償還予定社債		180,000		220,000	
4 未払金	4	570,136		736,826	
5 未払費用		483,459		505,980	
6 未払法人税等		120,946		204,208	
7 未払事業所税		25,317		25,546	
8 未払消費税等		78,713		73,237	
9 前受授業料等収入		433,000		298,483	
10 預り金		21,689		25,002	
11 校閉鎖損失引当金		71,913		101,700	
流動負債合計		3,768,776	33.3	3,298,185	30.3
固定負債					
1 社債		540,000		500,000	
2 長期借入金	1,5	1,967,200		1,970,000	
3 退職給付引当金		201,989		281,964	
4 役員退職慰労引当金		178,687		176,044	
5 長期未払金		436,672		290,916	
6 リース資産減損勘定		27,706		9,131	
7 その他		34,875		7,289	
固定負債合計		3,387,132	30.0	3,235,346	29.8
負債合計		7,155,908	63.3	6,533,532	60.1
(資本の部)					
資本金					
資本金	2	1,146,375	10.1	1,146,375	10.5
資本剰余金					
1 資本準備金		996,375		996,375	
資本剰余金合計		996,375	8.8	996,375	9.2
利益剰余金					
1 利益準備金		158,620		158,620	
2 任意積立金					
(1)別途積立金		2,206,000		1,850,000	
3 当期末処分利益又は当期 未処理損失()		257,739		294,382	
利益剰余金合計		2,106,881	18.6	2,303,003	21.1
その他有価証券評価差額金		4,686	0.0	11,139	0.1
自己株式	3	107,120	1.0	112,752	1.0
資本合計		4,147,197	36.7	4,344,140	39.9
負債・資本合計		11,303,105	100.0	10,877,672	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第31期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第32期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			14,481,386	100.0		14,962,421	100.0
営業費用			9,949,506	68.7		9,991,996	66.8
営業総利益			4,531,880	31.3		4,970,425	33.2
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,576,629			1,677,234		
2 貸倒引当金繰入額		31,750			-		
3 役員報酬		99,951			113,575		
4 給料手当		501,510			518,434		
5 従業員賞与		161,250			161,326		
6 退職給付費用		31,099			45,741		
7 役員退職慰労引当金繰入額		9,921			10,547		
8 法定福利費		95,144			102,523		
9 福利厚生費		30,705			30,871		
10 旅費交通費		79,142			92,812		
11 印刷費		56,201			39,572		
12 交際費		6,635			5,561		
13 減価償却費		273,112			263,840		
14 賃借料		261,277			247,974		
15 保険料		32,810			36,277		
16 通信費		51,819			49,943		
17 水道光熱費		11,260			9,971		
18 消耗品費		36,064			34,837		
19 事業税		42,600			43,000		
20 支払手数料		379,968			456,730		
21 その他		86,346	3,855,201	26.6	75,589	4,016,365	26.8
営業利益			676,678	4.7		954,059	6.4
営業外収益							
1 受取利息		549			139		
2 賃貸料収入	1	600			-		
3 受取手数料	1	16,703			10,766		
4 投資事業組合投資利益		61,451			-		
5 催事配映収入		8,908			2,795		
6 その他	1	12,397	100,609	0.7	7,565	21,267	0.1
営業外費用							
1 支払利息		70,803			82,397		
2 社債利息		8,659			10,024		
3 社債発行費用		6,450			900		
4 シンジケートローン設定 手数料		16,500			-		
5 貸倒引当金繰入額		13,557			-		
6 賃貸料収入原価		458			-		
7 投資事業組合投資損失		-			7,856		
8 その他		11,643	128,071	0.9	4,770	105,950	0.7
経常利益			649,216	4.5		869,377	5.8

区分	注記 番号	第31期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		-			22,949		
2 その他		-	-	-	370	23,319	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	67,836			29,724		
2 減損損失	3	908,684			111,749		
3 役員退職慰労引当金過年度繰入額		168,765			-		
4 校閉鎖損失引当金繰入額		61,367			94,242		
5 リース解約損		1,076			-		
6 その他	1,4	-	1,207,730	8.4	25,879	261,596	1.7
税引前当期純利益又は当期純損失()			558,514	3.9		631,100	4.2
法人税、住民税及び事業税		121,500			241,000		
法人税等調整額		308,358	186,858	1.3	105,192	346,192	2.3
当期純利益又は当期純損失()			371,655	2.6		284,908	1.9
前期繰越利益			154,301			57,898	
中間配当額			40,385			48,424	
当期末処分利益又は当期末処理損失()			257,739			294,382	

営業費用明細書

区分	注記 番号	第31期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			5,599,057	56.3		5,777,855	57.8
教材費			922,358	9.3		971,025	9.7
経費							
賃借料		2,053,896			1,873,655		
旅費交通費		53,691			50,234		
通信費		130,608			127,072		
水道光熱費		251,493			237,447		
消耗品費		178,165			204,894		
減価償却費		238,837			236,394		
その他		521,396	3,428,089	34.4	513,417	3,243,115	32.5
営業費用			9,949,506	100.0		9,991,996	100.0

(注) 営業費用は、校の維持運営にかかる費用を計上しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第31期 (平成17年6月29日)		第32期 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は当期末 処理損失()			257,739		294,382
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		356,000	356,000		
合計			98,260		294,382
利益処分数額					
配当金		40,362	40,362	72,574	72,574
次期繰越利益			57,898		221,807

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

第31期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社出資金 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 教材・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理してしております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式、関連会社株式及び関連会社出資金 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 教材・貯蔵品 同 左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、当期に「役員退職慰労金規程」の整備改定を行ったことや、役員退職慰労金の引当金計上が近時会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的な費用負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。 この変更により、当期の発生額9,921千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額168,765千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は、9,921千円減少し、税引前当期純損失は178,687千円増加しております。</p> <p>(4) 校閉鎖損失引当金 校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>6 収益計上基準 入会要項に基づいて会員より受け入れた授業料は在籍期間に対応して、また、入会金は入会時に、教材費は、教材引渡時にそれぞれ売上高に計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 校閉鎖損失引当金 同 左</p> <p>6 収益計上基準 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象...市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達における金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について、相関性を求めることにより行っております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>

会計処理方法の変更

第31期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。この変更により税引前当期純損失は908,684千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

第31期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで「出資金」に含めていた投資事業組合への出資金を、当事業年度より「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>この変更により、「投資有価証券」は41,457千円増加し、「出資金」は同額減少しております。</p>	

追加情報

第31期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が42,600千円増加し、営業利益及び経常利益は42,600千円減少し、税引前当期純損失は42,600千円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第31期 (平成17年3月31日)	第32期 (平成18年3月31日)												
<p>1 担保に供している資産 長期借入金1,080,000千円(1年以内返済予定額250,000千円を含む)のため下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">386,346千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,050,476</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,436,823</td> </tr> </table>	建物	386,346千円	土地	2,050,476	計	2,436,823	<p>1 担保に供している資産 長期借入金1,270,000千円(1年以内返済予定額260,000千円を含む)及び短期借入金400,000千円のため下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">366,282千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,050,476</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,416,759</td> </tr> </table>	建物	366,282千円	土地	2,050,476	計	2,416,759
建物	386,346千円												
土地	2,050,476												
計	2,436,823												
建物	366,282千円												
土地	2,050,476												
計	2,416,759												
<p>2 会社が発行する株式 普通株式 34,400,000株 発行済株式総数 普通株式 8,600,000株</p>	<p>2 会社が発行する株式 普通株式 34,400,000株 発行済株式総数 普通株式 8,600,000株</p>												
<p>3 自己株式の保有数 普通株式 527,525株</p>	<p>3 自己株式の保有数 普通株式 536,125株</p>												
<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">220,365千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">167,935</td> </tr> </table>	破産更生債権等	220,365千円	未払金	167,935	<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">214,703千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">167,239</td> </tr> </table>	破産更生債権等	214,703千円	未払金	167,239				
破産更生債権等	220,365千円												
未払金	167,935												
破産更生債権等	214,703千円												
未払金	167,239												
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、シンジケート方式のタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タームローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>なお、上記タームローンには、資本の部の金額を連結財務諸表・財務諸表とも平成16年3月期末日の60%及び直前の決算期末日の60%のいずれか高い方の金額以上に維持すること、並びに当期純利益が連結財務諸表・財務諸表とも2期連続して損失にならないようにすることという財務制限条項が付されております。</p>	タームローン極度額の総額	1,200,000千円	借入実行残高	1,200,000	差引	-	<p>5</p>						
タームローン極度額の総額	1,200,000千円												
借入実行残高	1,200,000												
差引	-												
<p>6 配当制限 その他有価証券の時価評価により純資産額が4,686千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、利益の配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限 その他有価証券の時価評価により純資産額が11,139千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、利益の配当に充当することが制限されております。</p>												

(損益計算書関係)

第31期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> </table>	賃貸料収入	600千円	受取手数料	8,000	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>特別損失その他</td> <td style="text-align: right;">2,611</td> </tr> </table>	受取手数料	2,000千円	営業外収益その他	286	特別損失その他	2,611														
賃貸料収入	600千円																								
受取手数料	8,000																								
受取手数料	2,000千円																								
営業外収益その他	286																								
特別損失その他	2,611																								
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,306千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,713</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">6,630</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">31,912</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,836</td> </tr> </table>	建物	18,306千円	構築物	274	器具備品	10,713	建設仮勘定	6,630	原状回復費用	31,912	計	67,836	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,559千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,578</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,128</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">10,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,724</td> </tr> </table>	建物	6,559千円	構築物	1,578	器具備品	11,128	ソフトウェア	77	原状回復費用	10,380	計	29,724
建物	18,306千円																								
構築物	274																								
器具備品	10,713																								
建設仮勘定	6,630																								
原状回復費用	31,912																								
計	67,836																								
建物	6,559千円																								
構築物	1,578																								
器具備品	11,128																								
ソフトウェア	77																								
原状回復費用	10,380																								
計	29,724																								

第31期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
3 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。				3 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。									
用途	場所	種類	減損損失 千円	用途	場所	種類	減損損失 千円						
営業店舗	WAOクリエイティブカレッジ大阪校(大阪市)	土地、建物、その他	544,176	教材	資格事業	器具備品 その他	111,749						
営業店舗	WAOクリエイティブカレッジ東京校(東京都)	器具備品 その他	38,007	<p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握をしている単位を基礎として、投資意思決定を行う際の単位を加味して行っております。具体的には、学習塾部門については拠点校と傘下各校で構成される県単位、WAOクリエイティブカレッジについては各校単位、資格事業その他については当該事業を基本単位としてグルーピングしております。また、本社建物、設備等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>収益性の悪化により、回収可能額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(111,749千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、器具備品103,955千円、その他7,794千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p>									
営業店舗	資格事業(大阪市他10件)	土地、建物、その他	326,500										
<p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握をしている単位を基礎として、投資意思決定を行う際の単位を加味して行っております。具体的には、学習塾部門については拠点校と傘下各校で構成される県単位、WAOクリエイティブカレッジについては各校単位、資格事業その他については当該事業を基本単位としてグルーピングしております。また、本社建物、設備等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>市場価格の著しい下落又は収益性の悪化により、回収可能額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(908,684千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地624,947千円、建物97,830千円、器具備品112,950千円、リース資産55,023千円、その他17,933千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定士による鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>				<p>4 特別損失その他の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>23,086千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,792</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,879</td> </tr> </table>				たな卸資産廃棄損	23,086千円	その他	2,792	計	25,879
たな卸資産廃棄損	23,086千円												
その他	2,792												
計	25,879												
4				4 特別損失その他の内訳は、次のとおりであります。									

(リース取引関係)

第31期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					第32期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	1,394,176	772,579	20,674	600,922	器具備品	984,228	489,794	8,920	485,512
車両運搬具	42,868	18,721	-	24,146	車両運搬具	38,187	17,178	-	21,009
ソフトウェア	99,856	87,070	7,031	5,755	ソフトウェア	18,390	11,857	211	6,321
合計	1,536,901	878,371	27,706	630,824	合計	1,040,806	518,830	9,131	512,843
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					281,362千円				
1年超					400,917				
計					682,280				
リース資産減損勘定期末残高					27,706千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					481,327千円				
リース資産減損勘定の取崩額					27,317				
減価償却費相当額					437,175				
支払利息相当額					30,775				
減損損失					55,023				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
(1) 減価償却費相当額の算定方法					(1) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(2) 利息相当額の算定方法					(2) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
					(減損損失)				
					リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社出資金で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式、関連会社株式及び関連会社出資金で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第31期 (平成17年3月31日)		第32期 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金損金不算入	72,139千円	賞与引当金損金不算入	74,715千円
未払事業税等損金不算入	27,305	未払事業税等損金不算入	27,761
貸倒引当金繰入限度超過額	17,279	貸倒引当金繰入限度超過額	14,300
貸倒損失損金不算入	7,188	貸倒損失損金不算入	10,367
一括償却資産損金不算入	11,595	一括償却資産損金不算入	11,190
未払法定福利費損金不算入	7,856	未払法定福利費損金不算入	8,401
たな卸資産評価減損金不算入	20,158	たな卸資産評価減損金不算入	13,808
校閉鎖損失引当金損金不算入	29,124	校閉鎖損失引当金損金不算入	41,188
減損損失損金不算入	38,280	減損損失損金不算入	66,941
IT税制繰越控除	20,425	IT税制繰越控除	19,644
繰越欠損金	113,491	その他	4,895
その他	6,350	繰延税金資産 合計	293,214
繰延税金資産 合計	371,195		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
繰延税金負債 合計	-	繰延税金負債 合計	-
繰延税金資産の純額	371,195	繰延税金資産の純額	293,214
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
ソフトウェア償却限度超過額	9,968千円	ソフトウェア償却限度超過額	5,170千円
一括償却資産損金不算入	4,360	一括償却資産損金不算入	6,778
貸倒引当金繰入限度超過額	113,882	貸倒引当金繰入限度超過額	94,473
ゴルフ会員権評価減損金不算入	17,017	ゴルフ会員権評価減損金不算入	202
退職給付引当金損金不算入	81,805	退職給付引当金損金不算入	114,195
関係会社株式評価減損金不算入	4,050	関係会社株式評価減損金不算入	4,050
投資有価証券評価減損金不算入	20,819	投資有価証券評価減損金不算入	21,876
固定資産評価減損金不算入	2,819	固定資産評価減損金不算入	2,819
役員退職慰労引当金損金不算入	72,368	役員退職慰労引当金損金不算入	71,297
減損損失損金不算入	312,170	減損損失損金不算入	291,277
その他	426	その他	335
繰延税金資産 小計	639,688	繰延税金資産 小計	612,477
評価引当額	253,103	評価引当額	253,103
繰延税金資産 合計	386,585	繰延税金資産 合計	359,373
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額に係る一時差異	3,189	その他有価証券評価差額に係る一時差異	7,582
繰延税金負債 合計	3,189	繰延税金負債 合計	7,582
繰延税金資産の純額	383,395	繰延税金資産の純額	351,791

(1 株当たり情報)

項目	第31期	第32期
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	513円75銭	538円72銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額	46円01銭	35円30銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第31期	第32期
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	371,655	284,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失() (千円)	371,655	284,908
普通株式の期中平均株式数(株)	8,076,986	8,069,956

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)日本スクールシステム機構	625	0
(株)とちぎテレビ	400	20,000
ピーイー・エデュケーション(株)	120	0
ネイブルリサーチ(株)	75	0
(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	21.93	21,118
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	100	100,000
(株)コンバート・アルファネット	60	0
財形住宅金融(株)	2	400
計	1,403.93	141,518

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
C S K - 2号投資事業有限責任組合	1	3,714
W I C 2号投資事業有限責任組合	5	23,157
計	6	26,872

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,595,564	97,316	83,478	2,609,402	1,540,753	108,240	1,068,649
構築物	153,414	5,956	5,949	153,420	97,943	6,621	55,477
器具備品	1,776,795	535,963	262,645 (103,955)	2,050,114	1,459,185	187,754	590,928
土地	2,869,709			2,869,709			2,869,709
建設仮勘定	251,894	248,478	497,975	2,397			2,397
有形固定資産計	7,647,379	887,714	850,049 (103,955)	7,685,044	3,097,882	302,616	4,587,161
無形固定資産							
ソフトウェア	1,009,899	61,008	122,239 (7,794)	948,667	449,823	196,341	498,844
電話加入権	58,607			58,607			58,607
その他	14,672	1,242		15,914	6,184	1,276	9,730
無形固定資産計	1,083,179	62,251	122,239 (7,794)	1,023,190	456,007	197,617	567,182
長期前払費用	100,621	22,337	38,285	84,673	29,026	18,547	55,646
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期の主な増加は次のとおりであります。

器具備品

出校・移設に伴う備品取得	51,487千円
教材用コンテンツマスター	177,067千円
アニメ映画	292,123千円

建設仮勘定

教材用コンテンツマスター等制作	178,946千円
アニメ映画制作費	68,250千円

2 当期の主な減少は次のとおりであります。

器具備品

教材用コンテンツマスター	75,280千円
減損損失	103,955千円

ソフトウェア

旧システム償却終了による償却 累計額との相殺	114,445千円
減損損失	7,794千円

なお、当期減少のうち()内は内書きで減損損失累計額の計上額であります。

3 当期償却額の配分状況は次のとおりであります。

営業費用	246,798千円
販売費及び一般管理費	271,983千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,146,375			1,146,375
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(8,600,000)	()	()	(8,600,000)
	普通株式 (千円)	1,146,375			1,146,375
	計 (株)	(8,600,000)	()	()	(8,600,000)
	計 (千円)	1,146,375			1,146,375
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	996,375			996,375
	計 (千円)	996,375			996,375
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	158,620			158,620
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	2,206,000		356,000	1,850,000
	計 (千円)	2,364,620		356,000	2,008,620

- (注) 1 当期末における自己株式は536,125株であります。
2 任意積立金の減少は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	316,184	45,499	19,711	68,449	273,522
校閉鎖損失引当金	71,913	94,242	64,454		101,700
役員退職慰労引当金	178,687	10,547	12,820	370	176,044

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、回収及び洗替による戻入額であります。
2 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、決議額との差額戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	3,191
普通預金	531,409
納税準備預金	595
別段預金	1,036
小計	536,232
現金	5,009
合計	541,241

ロ 未収授業料等収入

(イ)相手先別内訳

相手先名	金額(千円)	備考
一般顧客	389,448	代金収納代行会社である株式会社クオークに対する債権額が85,547千円含まれております。
合計	389,448	

(ロ)未収授業料等収入の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
502,765	15,710,542	15,823,860	389,448	97.6	10.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 教材

品目	金額(千円)
テキスト	235,326
その他	10,832
合計	246,159

二 貯蔵品

品目	金額(千円)
スタッド用販促物品	8,857
アノト方式電子ペン	7,304
その他	14,640
合計	30,802

ホ 関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
株式会社アートスタッフ(子会社)	1,252,481
株式会社ワオネット(子会社)	80,000
株式会社ワオワールド(子会社)	50,000
WAO SINGAPORE PTE. LTD. (子会社)	11,042
ルネサンス・アカデミー株式会社(関連会社)	31,000
合計	1,424,524

へ 保証金

区分	金額(千円)
事業所賃借保証金	1,802,947
その他	23,773
合計	1,826,720

負債の部

イ 1年以内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	160,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	160,000
株式会社りそな銀行	120,000
株式会社滋賀銀行	67,200
第一生命保険相互会社	60,000
農林中央金庫	40,000
合計	607,200

ロ 未払金

区分	金額(千円)
株式会社アートスタッフ	107,926
株式会社好学出版	46,856
富士通株式会社	42,837
株式会社ワオ出版	26,295
株式会社岩田建設	25,210
その他	487,699
合計	736,826

ハ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	490,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	500,000
株式会社りそな銀行	570,000
第一生命保険相互会社	170,000
株式会社滋賀銀行	130,000
農林中央金庫	110,000
合計	1,970,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞において公告する
株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在、および9月30日現在の株主名簿並びに実質株主名簿に記載された1,000株以上の株式を保有される株主様を対象といたします。</p> <p>(1) 贈呈基準 1年間に2回、ご所有株式数に関わりなく、一律5,000円相当の「株主様優待割引券」を発行し、各株主様に贈呈いたします。</p> <p>(2) 利用基準 「株主様優待割引券」は受講生1名様につき年間2枚(10,000円相当)までご利用可能で、ご利用可能な弊社の教育サービスは、次の通りであります。 能開センター、個別指導Axis(アクシス)、能開予備校、家庭教師One to One(ワントゥワン)、能開プレスクール、スタッド学習教室、WAO資格カレッジ、WAO高等学院、WAOクリエイティブカレッジ、BBスクール、オンライン学力テスト</p> <p>(3) 取扱店舗 上記教育サービスを運営する当社の各教室(校)において、取扱サービスについてご利用可能であります。</p> <p>(4) 有効期限 各「株主様優待割引券」とも、発行日より1年間有効といたします。</p>

(注) 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.wao-corp.com/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第31期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第32期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月20日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月30日

株式会社 ワオ・コーポレーション
取締役会 御 中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワオ・コーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワオ・コーポレーション及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4). 会計処理基準に関する事項に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、支出時の費用とする方法から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 ワオ・コーポレーション
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワオ・コーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワオ・コーポレーション及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月30日

株式会社 ワオ・コーポレーション
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワオ・コーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワオ・コーポレーションの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針5.(3).に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、支出時の費用とする方法から内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
- 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 ワオ・コーポレーション
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワオ・コーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワオ・コーポレーションの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。